

熊本商工会議所  
2009年経済予測アンケート  
結果報告書

KEY WORD

- ★ 景気の現状、回復予測…「かなり悪化」が61%でトップ  
次いで「やや悪化」が32%  
景気回復の時期は、「2011年以降」が32%とトップ、次いで「2010年から」  
が29%そして「わからない」31%
- ★ 産業別予測…「製造業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「飲食業」  
「金融・保険業」「サービス業」…「やや悪化」  
「建設業」…「かなり悪化」~全ての業種を悪化と予測~
- ★ 円・株相場は「やや高」、金利相場「やや安」を予測
- ★ 経営上の問題点は「営業利益の低下」が61%でトップ
- ★ 「収益」と「人材育成」を重視、「新分野への進出」には慎重姿勢
- ★ 原油価格について…「現状と変わらない」が39%でトップ、次いで  
「やや下落傾向に進む」31%
- ★ 為替レート並びに株価下落による影響  
円高について…「影響はない」38%「今後影響が出る」31%  
株安について…「今後影響が出る」34%「影響はない」28%

熊本商工会議所

2008年12月

<本調査のお問い合わせ>  
熊本商工会議所 商工振興部 情報調査課  
TEL354-6688 FAX326-8343

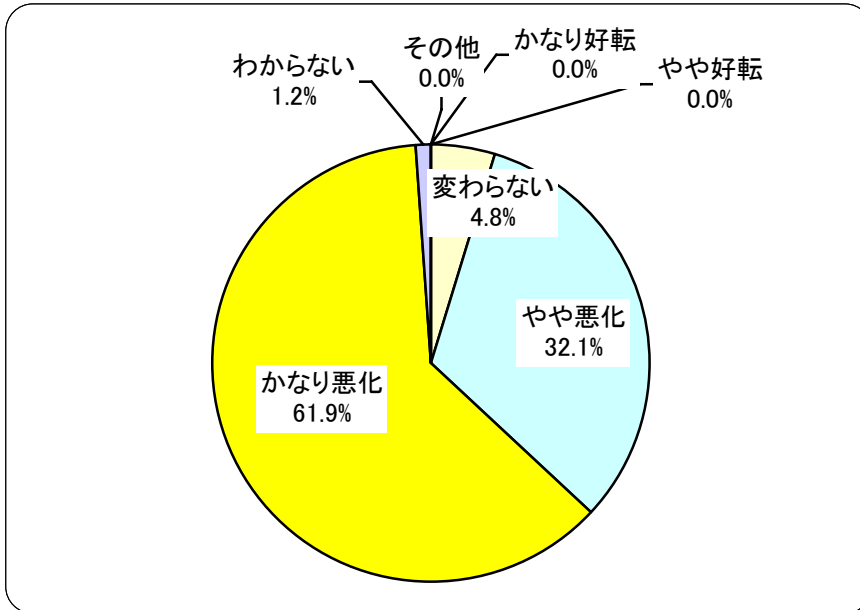
## 調 査 概 要

1. 調査期間 平成20年12月1日(月)～12月5日(金)
2. 対象者 熊本商工会議所 役員並びに議員
3. 配布数 102名(102企業)
4. 調査方法 調査用紙配布:郵送 調査票回収:郵送またはFAX
5. 回答者数 84名(有効回答率82.3%)
6. 調査機関 熊本商工会議所

※グラフ内( )は、前年数値です。

## 2009年 景気の現状

「かなり悪化」61.9%、「やや悪化」32.1%

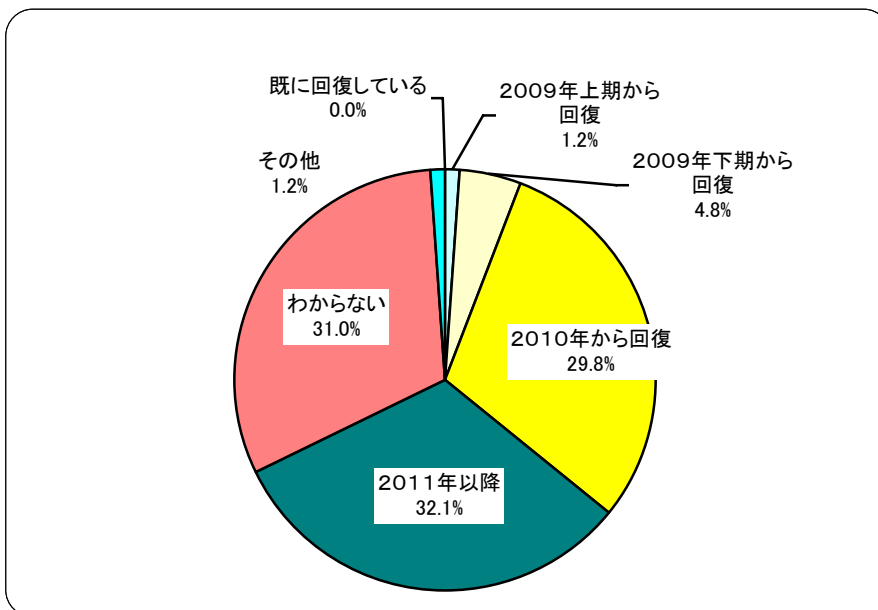


景気の現状(2008年11月下旬)について、「かなり悪化」が61.9%(対前年比55.7ポイント増)でトップ、次いで「やや悪化」が32.1%(対前年比2.5ポイント増)、そして「変わらない」が4.8%となった。

「かなり悪化」と「やや悪化」を合わせると94%(対前年比58.2ポイント増)となり、ほとんどの企業が「悪化」という厳しい現況を示す結果となった。

## 2009年 景気の回復時期

「2011年以降」が32.1%でトップ、次いで「2010年から回復」29.8%  
そして「わからない」も31.0%



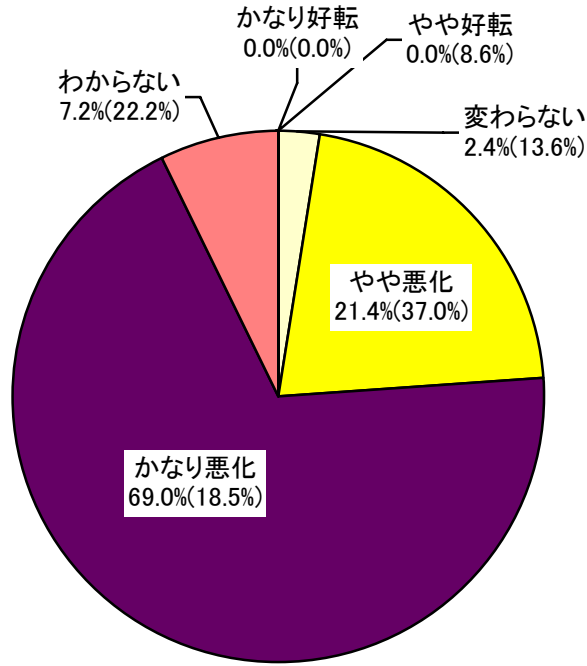
景気の回復時期については、「2011年以降」が32.1%、次いで「2010年から回復」が29.8%、「2009年内」については上期1.2%と下期4.8%を合わせた6%に止まり、回復までは1年または2年以上かかるとの見方が過半数を占める結果となった。

# 2009年 産業別動向

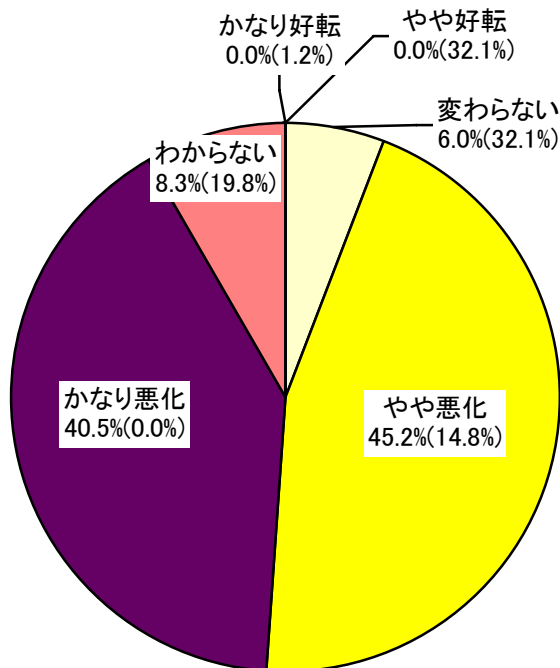
※グラフ内の( )については、前年数値です。

## 産 業 別

### 建 設 業



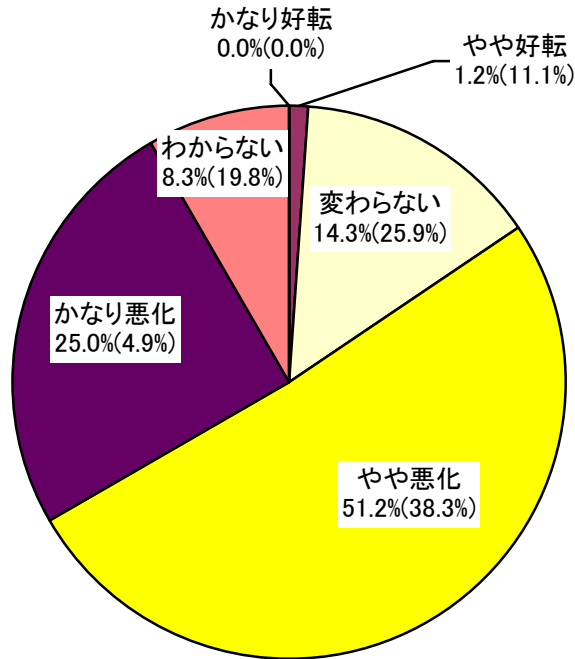
### 製 造 業



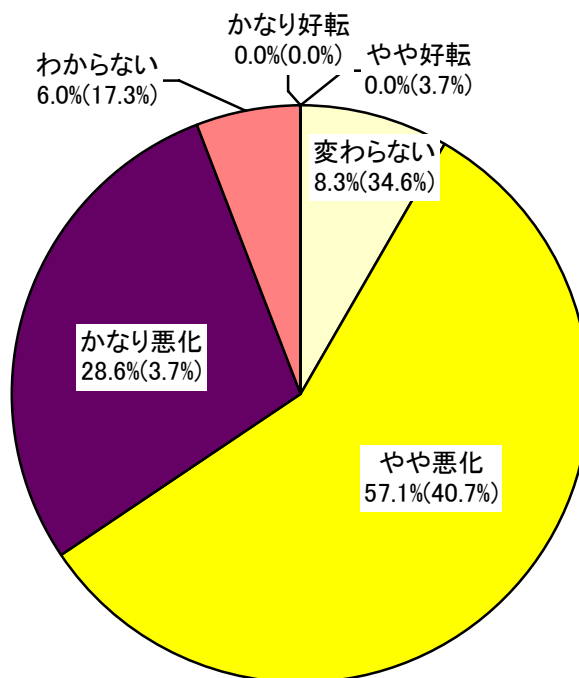
# 2009年 産業別動向

※グラフ内の( )については、前年数値です。

## 運輸・通信業



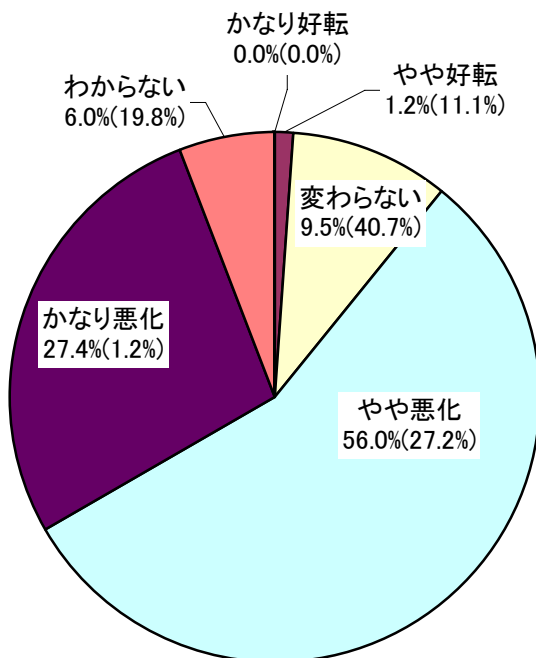
## 卸売・小売



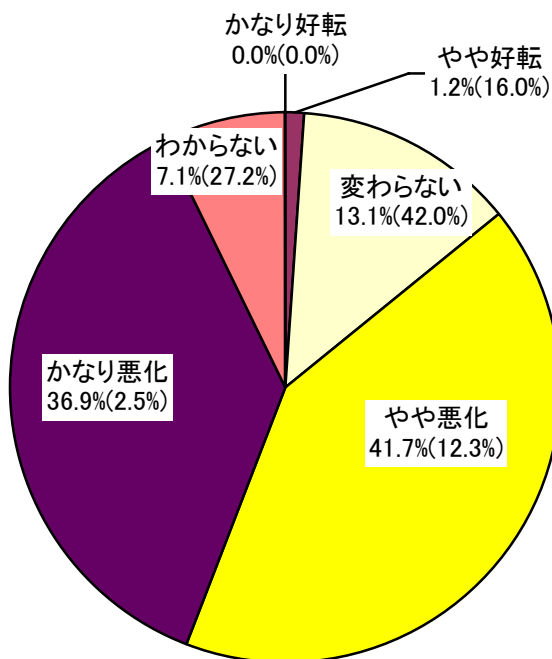
# 2009年 産業別動向

※グラフ内の( )については、前年数値です。

## 飲食業



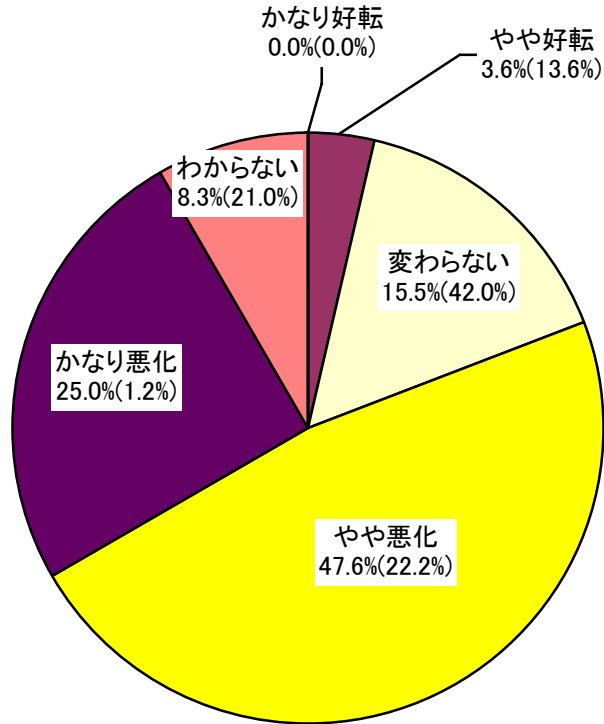
## 金融・保険業



# 2009年 産業別動向

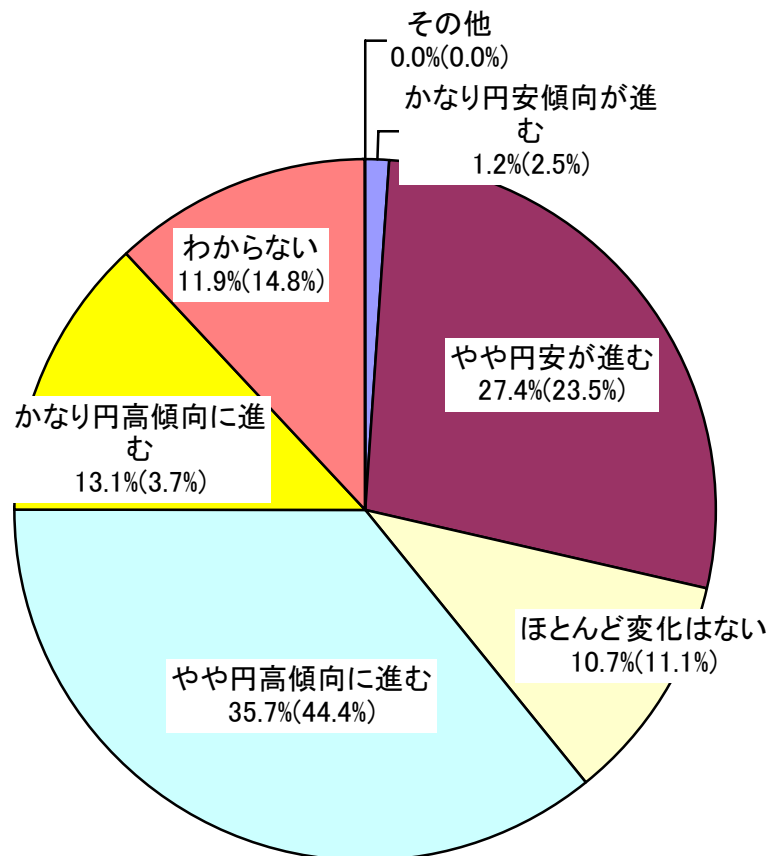
※グラフ内の( )については、前年数値です。

## サービス業



## 円市場予測

「やや円高」が35.7%、「やや円安」は27.4%

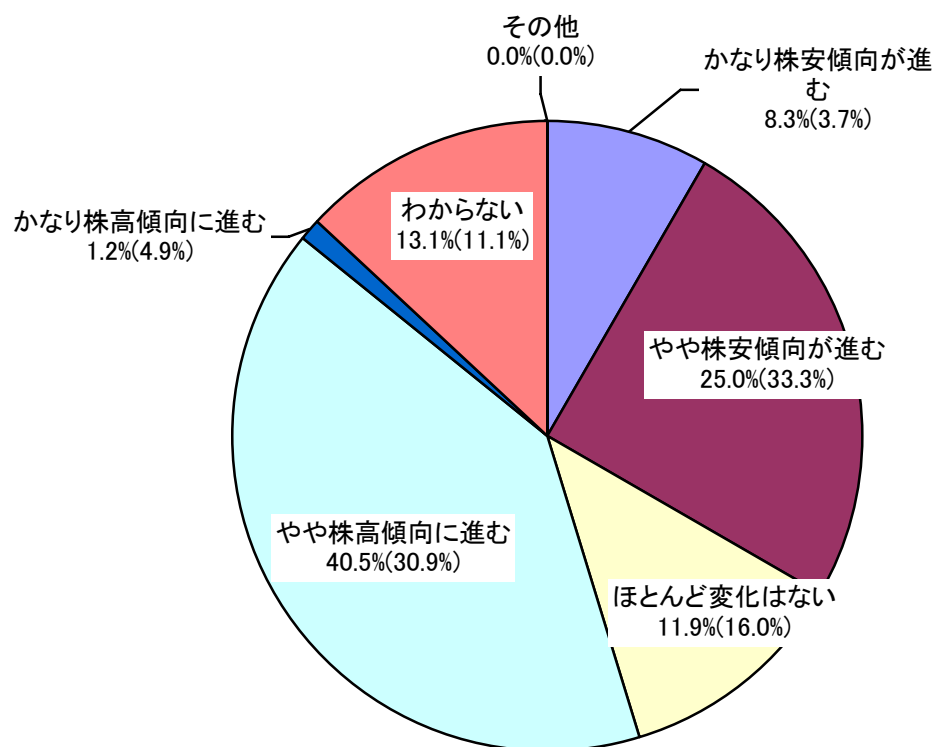


円市場の推移予測は、「やや円高」が35.7%（対前年比8.7ポイント減）、次いで「やや円安」が27.4%（対前年比3.9ポイント増）で、「かなり円高」と「やや円高」を合わせると48.8%と約半数を占め、しばらくは円高の傾向が続くと予測される結果となった。



## 株式市場予測

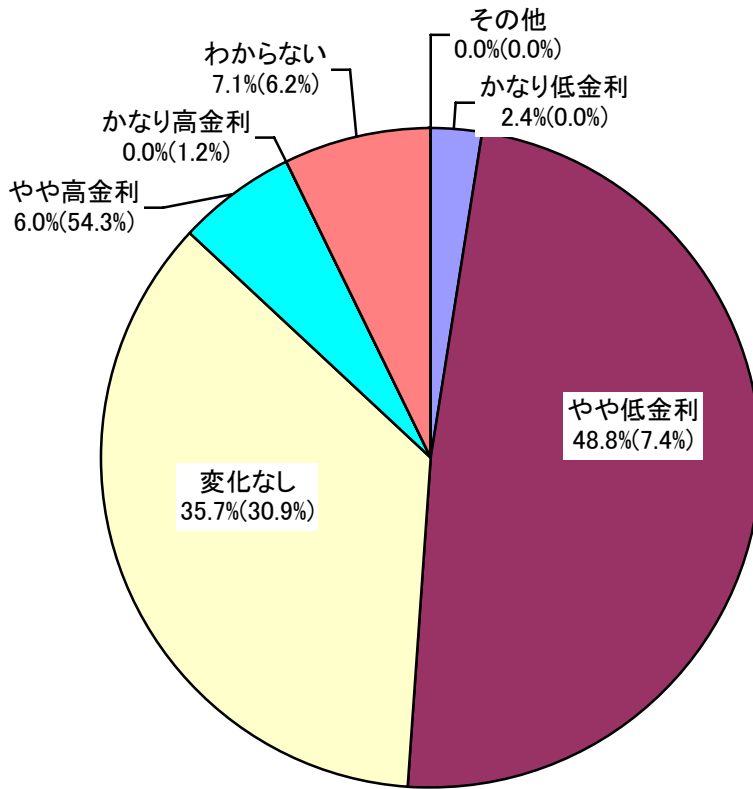
「やや株高」が40.5%、「やや株安」は25.0%



株式市場の推移予測は、「やや株高」が40.5%（対前年比9.6ポイント増）、次いで「やや株安」が25.0%（対前年比8.3ポイント減）、「変化なし」は11.9%となった。「やや株高」と「かなり株高」を合わせると41.7%（対前年比5.9ポイント増）と大方の見方としては、株高の傾向に進むとの予想であるが、「やや株安」と「かなり株安」を合わせると33.3%となり、両極化の一面も見られる結果となった。

# 金利予測

「やや低金利」48.8%、「変化なし」35.7%

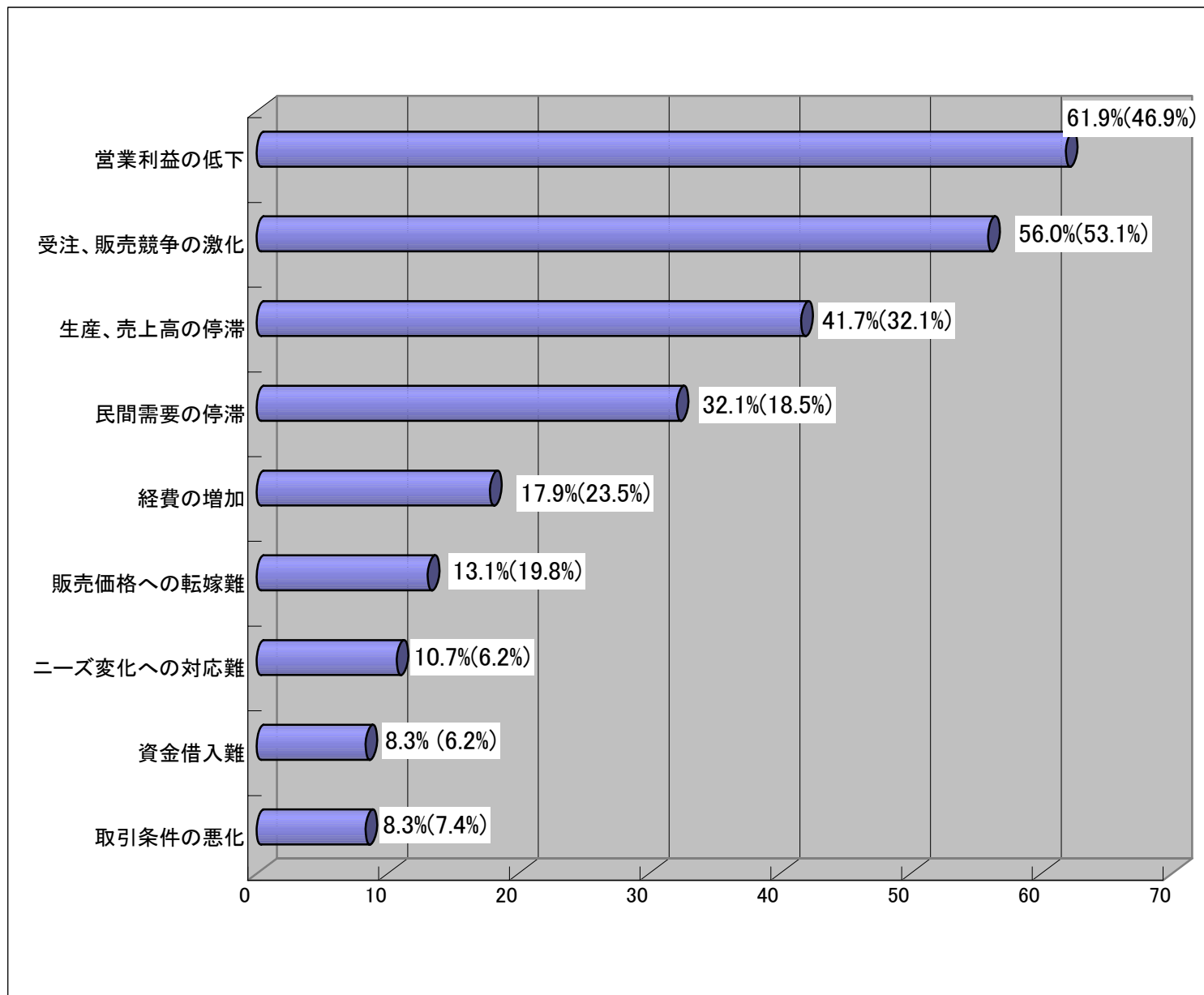


金利の推移予測では、「やや低金利」が48.8%（対前年比41.4ポイント増）のトップで、「かなり低金利」と合わせると51.2%となり過半数を占め、「低金利」を予測する結果となった。次いで「変化なし」が35.9%（対前年比5ポイント増）、「やや高金利」は対前年比48.3ポイント大幅減の、わずか6.0%に止まった。

## 経営上の問題点

トップは「利益の低下」、次いで「販売競争の激化」、「売上高停滞」

(複数回答)

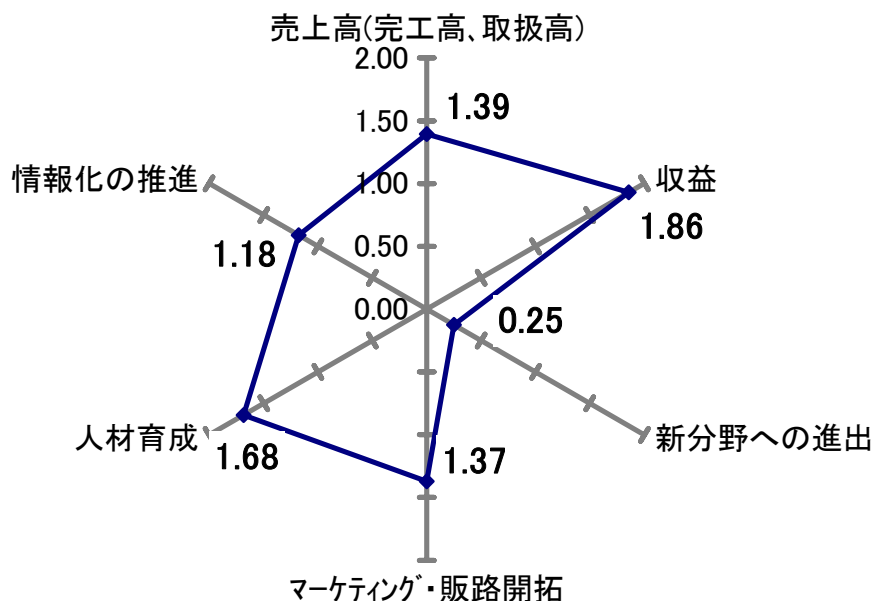


経営上の問題点としては、「営業利益の低下」61.9%(対前年比15.0ポイント増)、「受注・販売競争の激化」が56.0%(対前年比2.9ポイント増)、「売上高停滞」41.7%(対前年比9.6ポイント増)となり、仕入コストの高止まり等、採算の悪化が窺える結果となった。また「民間需要の停滞」が32.1%と前年と比べると13.6ポイント増え、先行き不安による消費意欲の低迷等の影響が見られる結果となった。

## 経営の重視度

「収益」と「人材育成」重視の傾向が続く～「新分野進出」には慎重姿勢～

### <Radar Chart>



上のレーダーチャートは、「重視度」をポイント換算し作成したもの。

(※)それによると、2009年における経営の重視度は、「収益」「人材育成」「マーケティング・販路開拓」の3つの面で重視ポイントが高く、「情報化の推進」については昨年と比べわずかながらポイントを下げた結果となった。また、「新分野への進出」については、ポイントは低く、慎重姿勢が窺える。

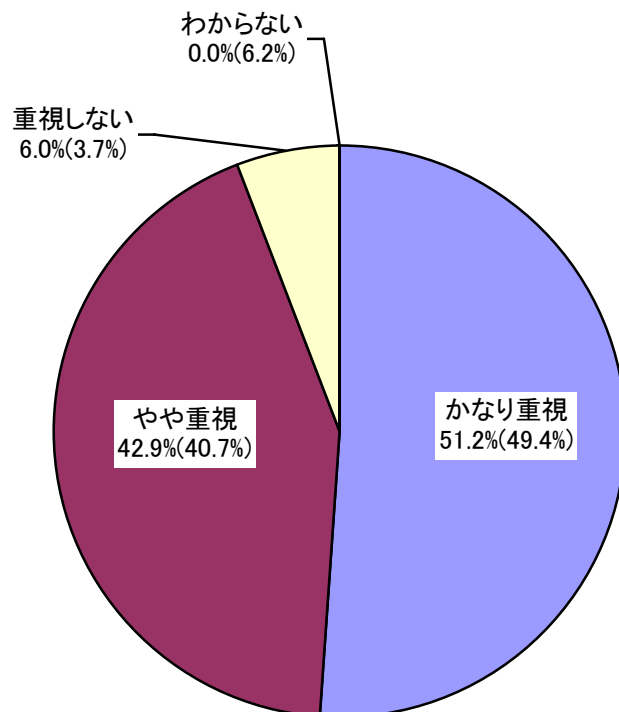
売上高については「(かなり+やや)重視する」が94.1%、収益では「(かなり+やや)重視する」が100%、マーケティング・販路開拓では、「(かなり+やや)重視する」が88.0%となった。「かなり重視する」の比較では、売上高の51.2%に比して、収益は85.7%と当然のことながら「利益効率」を重視する傾向が窺える。情報化の推進については、「(かなり+やや)重視する」が89.3%(対前年比5.7ポイント減)という結果であった。

※ 「かなり重視」をプラス2、「やや重視」をプラス1、「重視しない」をマイナス1としてトータルポイントを算出し、総回答から「わからない」と回答した人数を引いた数で割ったもの

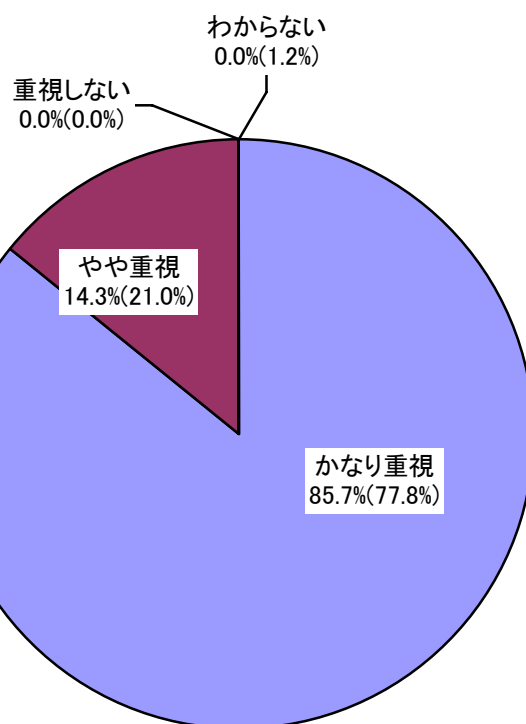
# 経営の重視点

※グラフ内の( )については、前年数値です。

## <売上高> 「かなり重視」51.2%

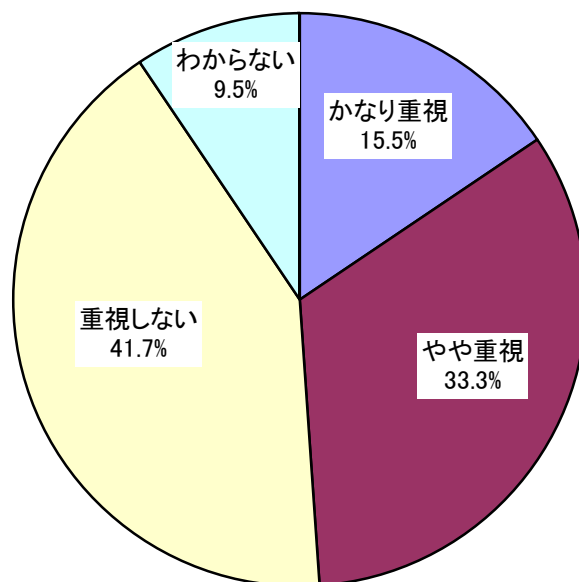


## <収益> 「かなり重視」85.7%

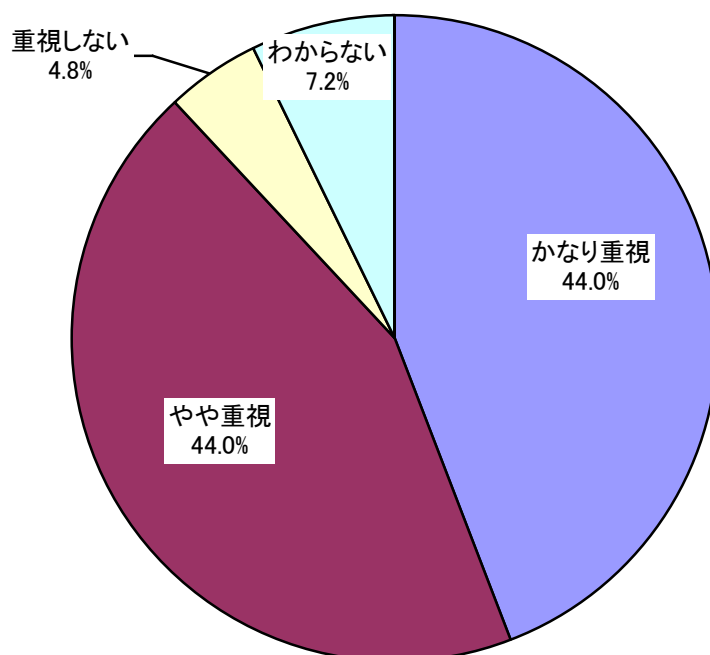


## 経営の重視点

<新分野への進出> 「重視しない」41.7%



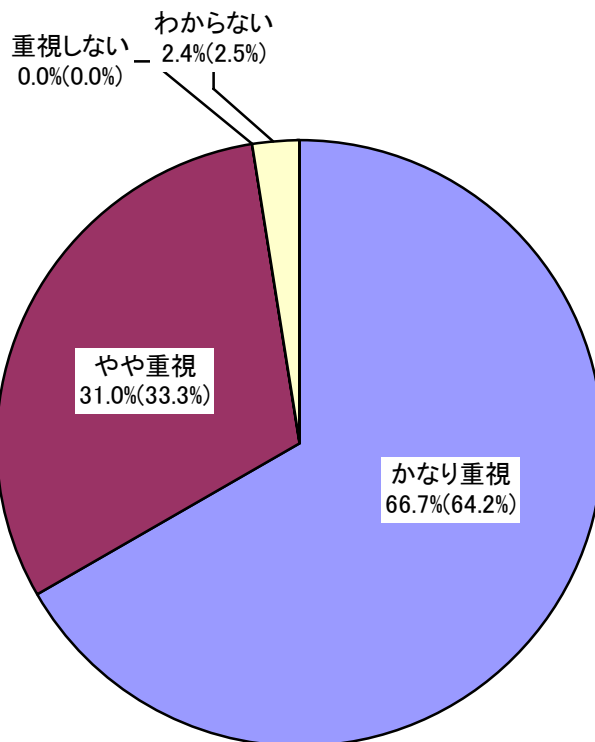
<マーケティング・販路開拓>  
「かなり重視」「やや重視」44.0%



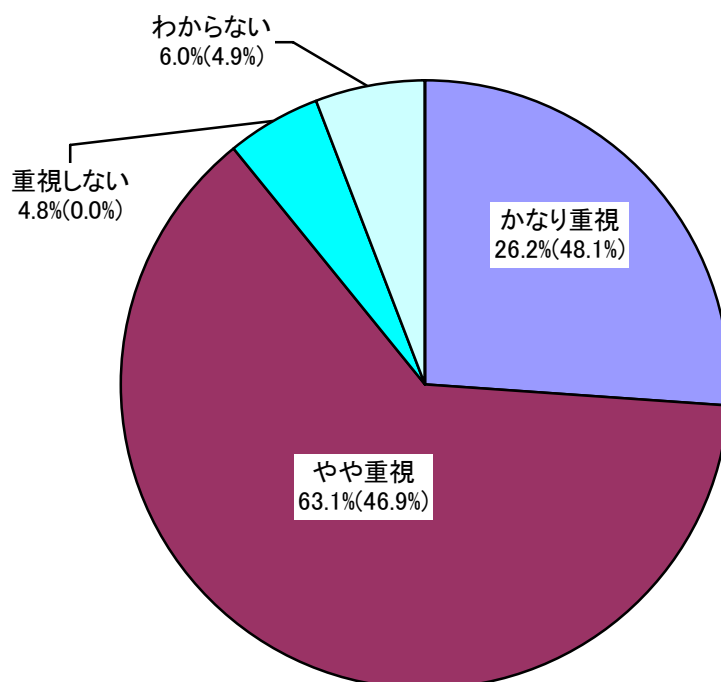
## 経営の重視点

※グラフ内の( )については、前年数値です。

### <人材育成> 「かなり重視」66.7%

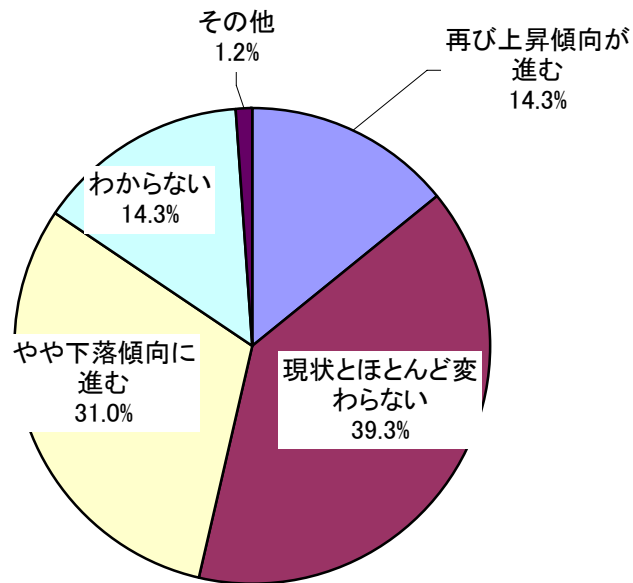


### <情報化の推進> 「やや重視」63.1%



## 原油価格について

「現状とほとんど変わらない」が39.3%でトップ



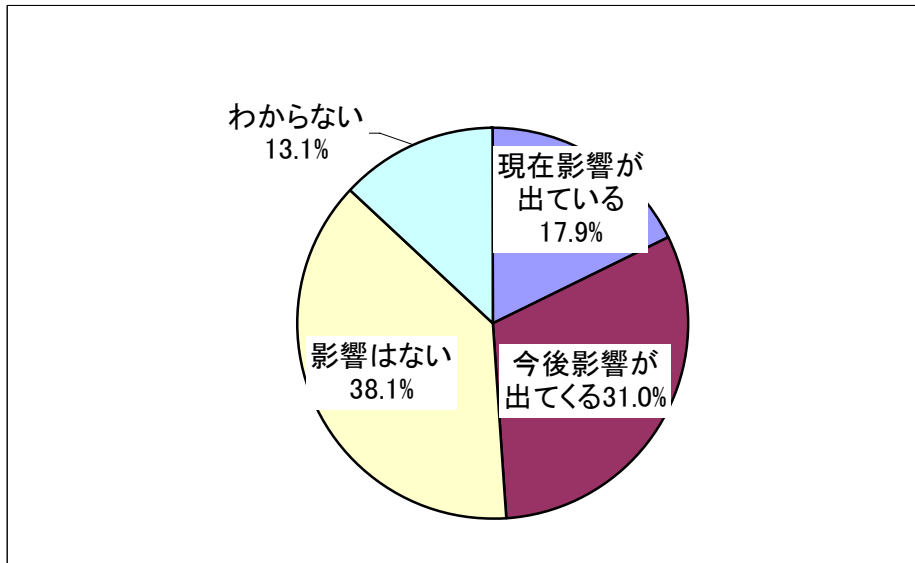
原油価格については、「現状と変わらない」が39.3%でトップ、次いで「やや下落傾向」が31.0%という予測となったが、一方「再び上昇傾向」も14.3%となり、金融危機に伴う先行きへの不安感が表れた結果となった。



## 為替レート並びに株価下落による影響

【円高について】

「影響ない」38.1%、「今後影響が出てくる」31.0%

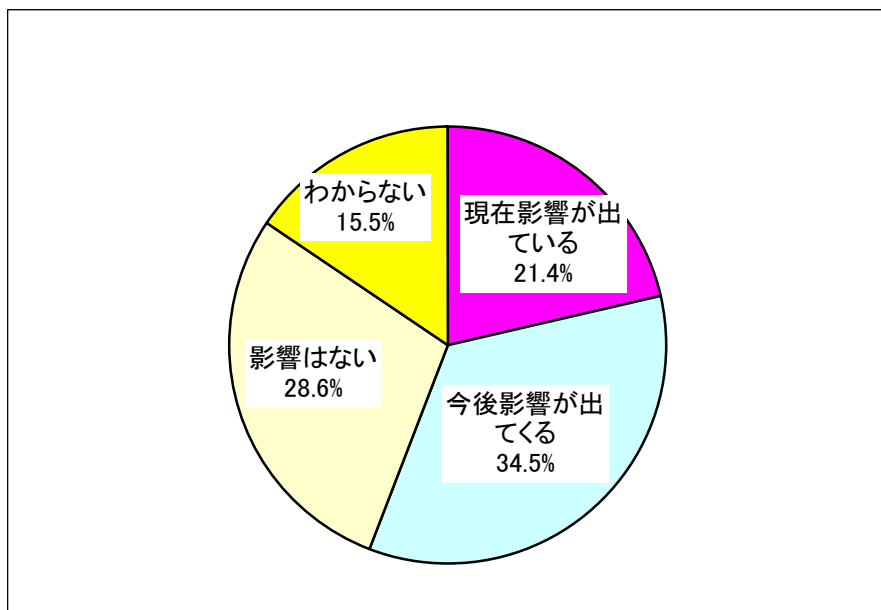


円高の影響について、「影響なし」が38.1%でトップ、次いで「今後影響が出てくる」が31.0%、そして「現在影響が出ている」が17.9%となった。「影響が出ている」と「今後影響が出てくる」を合わせると48.9%となり、約半数の企業において、何らかの影響があるという結果となった。

具体的な影響としては、「輸出価格の上昇」「為替変動リスクの増加」「輸入原材料価格の低下」「外国人観光客の激減」「資金運用」「輸入商品の価格下落」といった声が聞かれた。

【株安について】

「今後影響が出てくる」が34.5%とトップ、次いで「影響ない」28.6%



株安の影響については、「今後影響が出てくる」が34.5%、次いで「影響はない」28.6%、「現在影響が出ている」が21.4%となった。「今後影響が出てくる」と「影響が出ている」を合わせると55.9%となり、過半数以上の企業において何らかの影響があるという結果となった。

具体的な影響としては、「資金運用」「保有株式の評価損」「企業年金の運用実績低下」「総資産の減少」「含み資産の目減りによる購買意欲の減退」といった声が聞かれた。